

ワーカーズ

http://www.workers-net.net/
mail workersnet@workers-net.net

毎月1日発行 1部150円 半年1000円(郵送)
郵便振替 00180-4-169433 (ワーカーズ社)

2017/2/1 567号



今号の内容

- ・看板に偽りありトランプ政権を
考える②③④
- ・ブログ記事転載欄④
- ・「資本主義の成長はなぜ損なわれ
たのか」イノベーションの枯渇?で
はなく資本の腐朽化だ⑤⑥
- ・ブロックチェーンの適応は、……!
人類による有機的な経済統御の実
現へ⑦⑧
- ・コラムの窓⑧
- ・読書室佐藤 則男氏著『なぜヒラ
リー・クリントンを大統領にしない
のか?』⑨⑩
- ・エイジの沖繩通信・NO35⑪⑫
- ・読者からの手紙⑫
- ・色鉛筆⑫

トランプ政権の本性 軍事拡張主義と保護貿易・孤立主義鮮明に 安倍政権の海外軍事進出 加速か



トランプ米新政権が明確な「保護主義」政策を打ち出したので、その波紋は広がるばかりだ。保護主義だ、規制が多い・・・と米国に言われ続けた日本が、今回TPPで「野心的な自由貿易」主義に向かおうとした時に米国が突然背を向けたのは歴史の皮肉としか言いようがない。さらに国際機関への拠出金の抜本的な削減や、米国の離脱につながる可能性もある条約を検討している。TPP離脱もふくめて孤立主義を深めるだろう。資本主義のまん延した世界で、米国は自ら国際的影響力を削いでいるに等しい。切り替えができない安倍政権はうろたえるばかりだ。トランプ大統領は、「米国は世界の警察官ではない」「自由経済で米国から富が流出するのを止める」と選挙戦で訴え続けてきた。まだまだ不透明ではあるが、「大統領になれば変わる、軌道修正する・・・」といった観測はたいへん甘かったということになる。

しかし、安全保障に関してはTPPやNAFTAの立ち枯れ状態とは別に、トランプ政権が大統領就任直後の「声明」で以下のような軍備強化を宣言した。声明では、議会とオバマ前大統領の政権が合意した国防総省の支出上限を撤廃し、米軍への展望を示した新たな予算案を近日中に発表するとした。今後の防衛の必要性を考慮するための手段を米軍指導者に提供し、「いかなる国もわが国の軍事力を上回ることがあってはならない」と述べている。さらに声明は、「米軍の軍事的優位が疑問の余地のないものでなければならぬ」と宣告した。イランや北朝鮮、そして中国を念頭に置いたものだ。これはかつてのレーガン時代の「スターウオーズ計画」をほうふつとさせるものだ。これはとんでもない軍拡路線の提示だ。

ひるがえって日米同盟への影響は、「米軍の整理・縮小」「自衛隊による自己防衛」「駐留経費負担の増額」ということが米軍から突き付けられるだろう。つまり、国際的な軍拡競争が高まると予想されるばかりか同盟関係の再編も必至の情勢だ。安倍首相は、TPPが挫折した今、自力武装、自己防衛力増強は望むところとばかりに米国と連携して日米安保条約の更なる変質を目指す予想される。対中国政策では日米は強硬路線では今後一致する可能性があり、安倍首相はその点でトランプ政権に期待をかけているだろう。日米の市民、労働者は連帯してトランプ政権打倒、安倍政権打倒の運動を強めよう。

(片平)

看板に偽りあり

トランプ政権を考える

トランプが大統領に就任した。

トランプの勝利に対してこれまでも様々な「解説」が飛び交ってきたが、その対決の構図は東部エスタブリッシュメント（支配階級・既得権益層）に対する五大湖周辺に広がるラストベルト（さび付いた工業地帯）の白人労働者というにはほど遠いものだった。

あけすけで過激な物言いで物議を醸してきた不動産王の政権誕生背後には、グローバル資本主義の歪みへの憤懣と告発が隠されている。内と外、白人と有色人種、多数派と少数派などの間に引かれた分断線は、資本と労働、富裕層と貧困層、差別者と被差別者との間の分断と抗争の転倒した現れといえる。

唯一の超大国として永年世界を牛耳ってきた米国で浮かび上がった分断線、本来の対抗軸の土俵に再編する必要がある。

◆超大国米国の地殻変動

◆超大国米国の地殻変動

米大統領選挙を振り返って印象に残るのは、予備選でのトランプ候補とサンダース候補への根強い支持だった。どちらも選挙戦序盤では泡沫候補扱いされた。本選では民主党のヒラリー・クリントンと共和党のトランプの対決となったが、あからさまに排外主義を煽ったトラ



ンダース候補が選挙戦の終盤に近づくと支持を伸ばし、ヒラリー候補を追い詰めた。その後には、1%の収奪者への怒りや教育費の重圧に圧迫されている既得権益層の承認を受けてきたからだ。

ただサンダース支持者にしてもトランプ支持者にしても、見ている景色とその解決策についてはまったく違う。サンダース支持派は1%の収奪者と9%の民衆の対決という階級対立型で、トランプ支持派は移民や外国企業の排斥というナショナ

る若者達の怒りが渦巻いていたのだ。トランプを押し上げた白人ブルーカーラー層も、結局は職の保証や待遇改善などの生活改善の願いをトランプに託したの

◆看板に偽りあり

先の1月20日、トランプが米大統領に就任した。通常だと「祝儀相場」で高い支持率であることが通常だったはずだが、今回は支持率40%という前代未聞の低支持率だという。

そのトランプ大統領、就任したその日から選挙戦でも主張してきたいくつかの目玉政策を発表した。米国エネルギー産業へのテコ入れ、TPP（環太平洋経済連携協定）からの離脱やNAFTA（北米自由貿易協定）の見直し、金融規制の緩和、な

どだ。25日には不法移民対策としてメキシコ国境に壁を築くなど、矢継ぎ早に大統領令に署名した。大統領に選出されれば実際の政策は柔軟になるのでは、との見方もあったが、形としては公約を守った形だ。

リズムだ。今回はたまたま型破りの排外主義的発言を続けてきたトランプの勝利という結果になっただけのことだ。

◆看板に偽りあり

米国の余裕を失ってかつて無く先鋭化している。

ただトランプ大統領の政策が首尾一貫したものかといえ

分としてトランプを押し上げたのだらう。ただしこうした排外主義、現代のラッダイト運動に展望があるわけではない。労働者が職を奪われたり賃下げを強いられるたりするのは、移民や外国企業のせいではない。資本主義経済は、資本家が利益を上げる目的でつくる営利企業で成り立ち、それが最大の動機であり目的になっている。そこでは所有権が手厚く保護され、どこで、何をにつくるか、どういう経営陣で行うかという経営の自由も保障されている。その結果としての自由貿易であり、資本の必然的な負の帰結を、移民や外国企業という目に見える対象を標的にしても、解決にならない。倒産した会社の労働者が、競争相手の企業の労働者を恨んでも仕方がないのと同じだ。

渡辺をぶつけたトランプ氏の主な発言

- 2015年6月
メキシコは問題のある人間を(米国に)送り込んでいる。南部の国境に「万里の長城」を築く
(米大統領選挙への出馬表明演説で)
- 15年12月
イスラム教徒の米国への入国を全面的かつ完全に禁止する
(米国内での銃乱射事件後の声明で)
- 16年3月
富裕層から情報を得るため、水責めをはるかに超える平税をとるべきだ
(ベルギーでの連続インタビューで)
- (日本の核保有は)米国のためにも悪いこととはならない。我々が攻撃されても日本は何もする必要がないのに、日本が攻撃されれば米国は全力で防衛しないといけない。極めて一方的な合意だ
(米紙インタビューで)

うに、労働者の雇用や生活を改善するためにまず企業が潤うようにするつもりなのだろうか。その結果、経済成長で増えた税金でインフラ整備に充てるのだろうか……。

また、トランプ大統領は中国を為替操作国に認定するという。為替レートの変動を国家が意図的に操作しているという認識からだ。他方、トランプ大統領がやろうとしているのは、貿易操作国そのものだろうか。お互い様というか、やれやれ……という話ではある。

輸入車の国内生産化や関税強化にしてもおなじだ。たとえばメキシコの工場を閉鎖し米国に持つてくるといったことも、メキシコの産業が衰退すれば米国の輸出は減ってしまう。一事が万事、相互関係の一面しか見ない議論なのだ。

トランプ大統領が本当に額に汗して働く人を支援するかどうかは、まったく当てにならない。それを遂行する政府高官の人選とのギャップが際立っているからだ。

メディアはさつそくトランプ政権の高官人事について、「3G」人事だと揶揄している。大富豪、金融大手のゴールドマン・サックス、軍人の重用が目立つからだ。

まずトランプが既得権益層の代表だとしてやり玉に挙げていたウォール街から、ゴールドマン・サックスのステイブ・ムニューチンを財務長官に、またゲリー・コーンを国家経済会議議長に任命した。産業界からは石油大手のエクソンモービルからレックス・テイラーソンを国務長官に任命した。加えて、人種差別主義的なニュースサイト会長でG S勤務の経験もあるステイブ・マノンを主席戦略監に任命した。また軍からは、大統領補佐官、国防長官、それに国土安全保障長官だ。そのほか大富豪そろいでほかにも家族・身内からも娘婿のジャレッド・クシュナーを大統領上級顧問に登用している。ラストベルトの復活をいうな

ら、労組出身者など入れてもよさそうなものだろう。就任パーティでは、セレブの面々が新大統領を持ち上げ、新大統領も満悦だったらしい……。

「アメリカ第一」であって「アメリカ労働者・市民が第一」ではないのだ。看板に偽りあり、という以外にない。

◆トランプ政権に未来はない

トランプ政権の今後については、まだ見通せない部分がある。選挙中の公約がどのくらい現実の政策として打ち出されるか、またはつきりしない。一貫性のない政策を、どう具体化に結びつけるのかが分からないからだ。ただ、米国が辿ってきた超大国としての一国主義と普遍主義の揺らぎで見れば、内向きの一国主義への回帰は確かだといえるだろう。「自由と平等という建前」と「世界の警察官としての地位と役割」の放棄である。ともかく自分たちだけ良ければそれでいい、という自己チューの世界だ。超大国ならではの勝手とゆとりでもある。

これは戦後だけでなく世界中で戦争を繰り返してきたという戦争

大国からの転換ともいえるが、それでも世界最強の軍事大国をめぐす点ではこれまでと変わらない。まだ喜んではいられない。米国の「アメリカ第一」であって「アメリカ労働者・市民が第一」という面もある。強大な軍事力と豊かな国としての米国は、世界趨勢を見る必要がない。だから、たとえば日本人の私たちが同じようには世界が見えていない面がある。現に、米国民の多くが日本の首相が誰だか知らない人も多い。日本人で米大統領を知らない人はほとんどいないだろう。同じように、米国のエリートも、世界の出来事に関心がない場合もある。先の大統領予備選で、リパタリアン党から立候補したゲリー・ジョンソン元ニューメキシコ州知事が昨年9月、報道番組で「アレックポの状況にどう対処するか」と問われ、「アレックポって何？」と聞き返したことが報道された。諸外国の代理戦争としての性格を強める内戦を6年間も続け、30万人以上が殺されたといわれるシリア内戦を知らなかったわけだ。

同じような例だが、ベトナム戦争でベトナム(南ベトナム民

族解放戦線)や子どもを含めた一般人を空爆して殺した後、何事もなかった様に食事したり、得意話をしたりするパイロットのインタビューなども流されていた。ベトナム人など人間とも思っていないのだから。たぶん、米国人の少くない部分で、世界地図などあまり知らず、アジアや中東、それにアフリカなど、米国にとって辺境な地域は視野の外かもしれない。超大国住民ならではの傲慢とゆとりの結果なのだろう。

そうした米国のラストベルト地帯では、「新大統領への期待?仕事を増やしてくれ、それだけだ」(朝日1月21日)という労働者も多いそうだ。職が無くなり、あるいは処遇の悪化で切り詰めた生活を余儀なくされている現実を前にして、その改善の思いを外国のせい、移民・難民のせいにしたければ、分からないでもない。日本でもアベノミクへの期待が根強い。結果は出なくともかく景気をよくしてほしい、という思いは共通だからだ。欧州に広がるナシオナリズムを見て、当座の処置として分かりやすいからである。省みられなくなった永年の不満と鬱屈が、排外主義的気

分としてトランプを押し上げたのだらう。ただしこうした排外主義、現代のラッダイト運動に展望があるわけではない。労働者が職を奪われたり賃下げを強いられるたりするのは、移民や外国企業のせいではない。資本主義経済は、資本家が利益を上げる目的でつくる営利企業で成り立ち、それが最大の動機であり目的になっている。そこでは所有権が手厚く保護され、どこで、何をにつくるか、どういう経営陣で行うかという経営の自由も保障されている。その結果としての自由貿易であり、資本の必然的な負の帰結を、移民や外国企業という目に見える対象を標的にしても、解決にならない。倒産した会社の労働者が、競争相手の企業の労働者を恨んでも仕方がないのと同じだ。

トランプを大統領に押し上げた人たちは、近い将来、また裏切られたことに気づかされるだ



世界各国で 約数百万人が参加

◆国境を越えた共同闘争

トランプ大統領が「アメリカ第一」のかけ声の下、移民排斥や国境を境とした障壁づくりに精を出しても、うまくいかないだろう。「米国と世界」「米国人と移民」「白人と有色人」「男と女」「既得権益層と忘れられた労働者」「多数派と少数派」の分断を煽っても、肝心の「資本と労働」「1%の収奪者と99%の民衆」という観点が欠落しているかぎり、場当たりの

で転倒した解決策にしかならぬ
いし、むしろ人々の分断と世界
の混迷を深めるだけだ。

実際、トランプ大統領がやろ
うとしていることは、まず米国
企業の繁栄、インフラ産業やエ
ネルギー産業へのテコ入れ、そ
れに軍産複合体へのテコ入れに
過ぎない。それらがやがては労
働者の雇用や処遇改善に結びつ
くという、不確実な夢物語に過
ぎない。

そうしたトランプを大統領に
押し上げたのは、忘れられた中
ただけのことだ。

敵対行動に等しい「壁建設」という暴行トランプは歴史を塗り替える

ワーカーズブログより転載

トランプ新大統領が、メキシ
コ国境に壁を建設する大統領令
に署名した。

その金はメキシコからとる
と。メキシコ大統領がそれを拒
否。すると関税を高くして回収
するとも。トランプの言
分は「メキシコは米国に敬意を
払わない」「メキシコに雇用を
奪われている」「不法移民や麻
薬の発生源になっている。・」
等々。こんなに一方的にメキシ
コは米国に被害ばかりを与えて
きたというのか！メキシコ国民

でなくとも怒り心頭です。
しかし、このような資本取引
の相互関係だけで言えば、その
逆も正しいのである。メキシコ
は大量の米国製品を輸入してい
る。メキシコは米国に対して多
くの雇用をもたせられた。米国か
ら進出した多国籍企業は、利潤
の多くを米国に還流させてき
た。観光では多数の米国人が訪
れるお気に入りの場所であり、
メキシコ人も多数が米国の客と
なる。こんなことは当たり前の
ことです。麻薬や不法移民の

問題でも、これまで両国は互い
に連携して取り締まりをしてい
た。・。事実確認のために以下のサイトを
参照ください。←
【ニューズウィーク日本版】
ペニャニエト・メキシコ大統領
が「国境の壁」建設を阻止する
ための7つの切り札

米国とメキシコは長年国民的
な対立という問題を少なくとも
抱えていなかった。しかし、今
やメキシコ国民は「愛国主義」

を沸騰させ怒りに燃えている。
これを政治的出世に利用しよう
とするメキシコ版極右、メキシ
コ版トランプが登場すれば問題
はさらに面倒で否定的な事態に
なる。

間層の憤懣と既得権益者、既成
秩序への憤懣にあることは間違
いないだろう。それが排外主義
的な極論を吐き続けたトランプ
支持へと向かったわけだが、他
方では「サンタース旋風」も巻
き起こった。こうした事態を冷
静に考えれば、超大国米国で
も、既成秩序への憤懣と本場の
オルタナティブを求める声が高
巻いていることを知ることがで
きる。ただそれが今回の大統領
選挙では、転倒した形で噴出し
ただけのことだ。

欧州各国での右翼勢力の台頭
などと合わせて考えれば、トラ
ンプ政権の発足はゆゆしき事態
であることに変わりはない。日
本の現状も含めてだ。
繰り返すが、そうした観点も
含めて、排外主義ではなく、労
働者自身による国境越えた共同
闘争で、今後の道を切り開いて
いきたい。いま米国で、そして
欧州で起こっている地殻変動
は、私たちの闘いにとっても正念
場を迎えていることを示してい
る。 (廣)

「資本主義の成長は停滞したのか」

インベーションの枯渇とインベーションの腐敗化

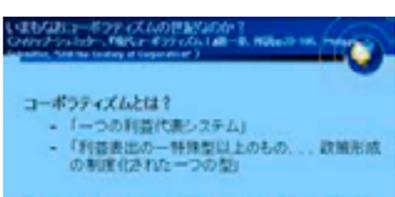
昨日(一月十五日)こんな経
済論評が掲載されました。その
タイトルは見逃せないものでし
た。「資本主義の成長はなぜ損
なわれたのか」(ロイター||河
野龍太郎BNPパリバ証券経済
調査本部長)

この論文は「資本主義の成
長」という根本問題を正面から
取り上げようとしたことで、目
を引くのですが、内容としては
従来の様々なエコノミスト達の
論調の「まとめ」ないしは「代
表」のようなものです。結論と
してはアベノミクスもトランプ
のミクスも「経済成長に逆行し
ている」ということですが、そ
の論拠はまるでわれわれと違っ
ています。

報道機関が、こんな間違った報
道で大々的に流していること自
体が、エコノミストたちの質の
低下を示しているのかもしれない
ですが、その影響を無視はでき
ないので少しばかりコメントし
ました。まず、河野氏の言い分
を聞いてみましょう。引用はす
べてこの記事から行っています。

「繁栄が続く一方、近代資本
主義の負の側面も注目されるよ
うになり、欧州では20世紀に
入る頃から社会主義や政労使が
協調するコーポラティズム(協
同主義)が勢力を強めるように
なってくる。」河野氏にとって
は「コーポラティズム」は最大
限広く理

「ロイター」のような国際的



解されて
いるか、
あるいは
不正確な
ようです
がそのま
ま使いま
す。

◆「コーポラティズム」が
悪いのか？

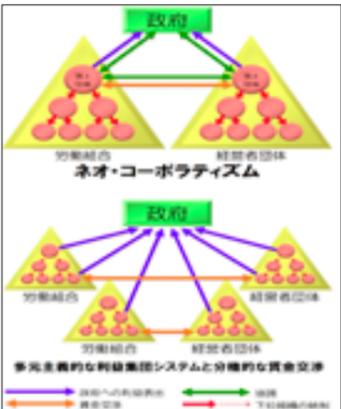
さらに『米国でも広がるコー
ポラティズム』として「第二次
世界大戦後、西欧で社会主義が
広がることはなかったが、コー
ポラティズムは根を張り、経済
のダイナミズムをむしろ弱ら
せるなど既得権者が潤い、割高な
商品の購入を迫られる消費者の
利益が損なわれたのである。同
時に、新規参入が阻害され、草
の根のイノベーションも困難に
なる。欧州では早い段階から、
成長を抑制する要因の種がまか
れていたのである。」

つまり「コーポラティズム」
が蔓延しそれゆえに「新規参入
が阻害され、草の根のイノベ
ーションも困難になる」というと
ころが氏の第一のポイントで
す。
つぎのことばにもその重要性
が示されています。「これまで
見た通り、コーポラティズム的
な政策は、既存企業やその労働

を沸騰させ怒りに燃えている。
これを政治的出世に利用しよう
とするメキシコ版極右、メキシ
コ版トランプが登場すれば問題
はさらに面倒で否定的な事態に
なる。

この両国関係を見ると、つ
いつい日韓関係や日中関係にダ
ブらせてしまう。誰がトランプ
というのではないが、政府間の
対立→政府が国内人気を博し
て権力にしがみつこうとする
ば→は、愛国主義や民族主義
の言動や扇動を通じて、次の段
階では国民間にも否定的な影響
をもたらす、一部の視野の狭い
人たちの愚行により、自然に成
長はぐくまれてきた庶民間の
友好関係も損なわれる可能性が
出てくる。

「対中国、対韓国アンケート調
査」の推移を見れば、政府間関
係に問題が少ない場合は「好印
象」が増え「悪印象」が減る。
反対に政府間対立→尖閣領有
問題や慰安婦・少女像問題→
が先鋭化し政府同士が非難合戦
をすれば、「印象アンケート」
は逆な結果が出る。しかし、国
民はこのような政府間関係に左
右されない→それらはいつど
う転ぶかわからない→友好関
係を大切にしよう。さいわい、
互いに知り合いがおり日常的な



者に恩恵を与え、高い支持率の
要因になり得る。しかし、新規
参入が阻害されるため、イノ
ベーションは起こらず、成長率
を高めることはできない。」吉
川洋・東京大学名誉教授は、近
著「人口と日本経済」で、労働
力人口が減少しているからと
言って、ゼロ成長が必然ではな
いと喝破した。筆者の分析で
も、近年の日本の潜在成長率低
下は、労働力の減少よりも、イ
ノベーションの枯渇による。」
「イノベーションで生産性上昇
率が高まるのなら、自然利子率
や均衡実質賃金も上昇する
ため、金利上昇やドル高が続
いても経済は好調でいられる」
さらに現実の政治→安倍政権
の政策と予想されるトランプ政
策に対して以下の批判に至る。
河野氏からすれば、アベノミク
スは「コーポラティズム」の一
種である。

交流ルートがあればほとんどの
国民は友好的に付き合うことが
できる。このような草の根の友
好こそ、国家対立や政府対立と
いう馬鹿げた三文芝居(実は私
利私欲や権力執着の野心に突き
動かされているのだが→トラ
ンプを見よ)を克服できるのだと
思う。 (ブン)



すでにあるメキシコとの壁

保守派や反動派の攻勢に対して 私たちが自身の認識と行動を ラジカルに変革して飛躍させよう

(ワーカーズブログより抜粋転載)

トランプの大統領令が矢継ぎ
早に出されています。これらは
トランプ砲なのか、トランプア
ドバルーンなのか。破壊力を
持った実弾なのか、大向こう受
けをねらったコケ威しなのか。
トランプ政権内での路線をめ
ぐる駆け引きや闘争はどう収斂
するのか。メディアでも、運動
圏でも、評価が定まっていない
ようです。

でも、活動の内容と量も、これ
まで通りであるわけにはいきま
せん。私たちが自身の認識と行動
を、ラジカルに変革し飛躍させ
ることが求められています。
阿部治正(流山市議)

どちらにせよ、労働者や貧し
い人々の暮らしを考慮すること
でも、歴史を前に進めるもので
もなく、米国の資本家グループ
の特定の利益が第一、歴
史を後退させ、出口を狭め塞い

どしどし、私たちがの戦
略も、活動の内容と量も、これ
まで通りであるわけにはいきま
せん。私たちが自身の認識と行動
を、ラジカルに変革し飛躍させ
ることが求められています。
阿部治正(流山市議)

「近年、1億総活躍
プランとして、これ
まで包摂(ほうせつ)
されていなかった
人々にも光が当てら
れている。コーポラ
ティズムの範囲をさ
らに広げるとい
うことだが、歳出削減や
増税で財源が捻出されてい
るわけではないから、これも結局、
将来世代の所得を先食いする
ということである。1億総活
躍プランは懸念した通り、1億総
躍プランの相手を強めて
いる。」

「コーポラティ」と言うべき
ではありませんが、この指摘は
一理あるでしょう。安倍政権の
高い支持率、たとえば近々のN
N報道度で安倍政権支持率は
六十%を優に超えているとい
うことですが、その理由は安倍政
権の財政ばら撒き政策によるの
は明らかです。国民総買収政
策の財源は、国民総買収政策
の政策アドバルーンを上げて、幾
ばくかの金(予算)を付けてばら
撒けば人気は上がるのです。も
ちろんこんな都合よい政策を続
けることはありえないのであ
り、「将来の所得の先食い」で
あるし、国債の不安定化もあり

のではないでしょう。

毎日と言ってよいくらい、「自動運転車」「脱炭素社会」「自然エネ」「AI（人工知能）」「IoT」「全ゲノム解析」「ゲノム編集」「量子通信」などの革新的技術が話題となり、その進捗が話題になりま

◆議論を逆さまにしても問題は解決できない



平成21年版科学技術白書より

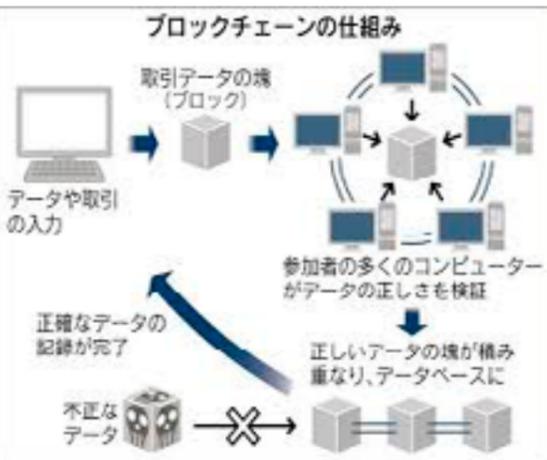
が成長しない低成長であるという現実でしょう。河野氏はイノベーションによってもたらされる生産性の上昇による経済成長、というありふれているが誤った定式を前提にしているものと推測されます。イノベーションが華々しく進展している

「イノベーションこそ富と成長をもたらす」という間違った前提にたち、議論を進め「成長が失われたのはイノベーションの枯渇」であり、その一般的要因をさらに「コーポラティブが妨害する」にもとめるという、まるで見当はずれの理屈を展開してしまいました。

ブロックチェーンの適応は、貨幣を超えて生産と流通の直接の管理に導入されうる！

人類による有機的な経済統御の実現へ

IoT（物のインターネット）やAI（人工知能）などとともに話題になる「ブロックチェーン」だ。そのことについて

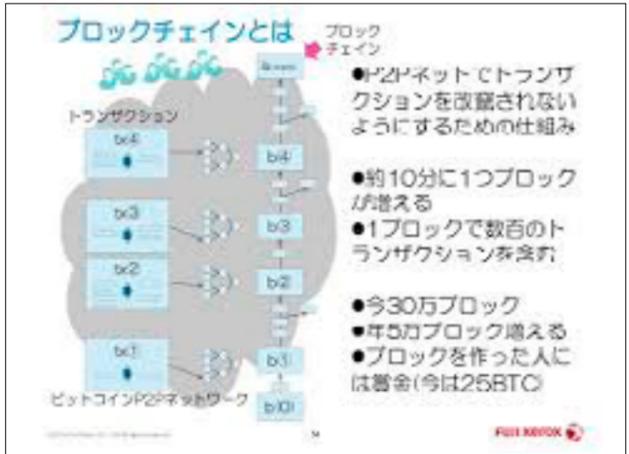


「ブロックチェーン技術は、ビットコインを超えて急速に拡大しつつある。ブロックチェーンの競争相手であると考えている人が多い一方で、まだ見ぬ世

高まるのなら、自然利子率や均衡賃金が替レートも上昇するた

「貨幣⇒仮想通貨（記号通貨）」と同じでなければならないのか。（コインでなくトークンであつても。）

「何よりも重要なのは、起業家が従来の資金調達方法とは違ったルートで資金を調達できる



★計画経済を不必要にしたP2P（ピアツーピア）とブロックチェーン

1964年の大統領選挙で「ベトナムで核兵器の使用も視野に入れる」と発言した共和党のゴールドウォーター候補の運動員であった。あなたは事実を受け入れられますか。弁護士

「才女」ヒラリーが特別な人格を持った「野心家」であることがこうして暴かれる。そしてこの勘違いからヒラリーは決定的な失言をした。それはオバマと指名近居を争った時、それはケネディが6月に暗殺されたことに言及して「オバマ候補の暗殺を期待している」というものだ。この失言にもかかわらずヒラリーは生き延びる。ヒラリーは確かに誰かに守られているのである。

今回佐藤氏が予測を外すことになったのも、ヒラリーに対する自分自身に追及の甘さがあるからだ。佐藤氏も当然のことながらヒラリーのプライベート・スーパー問題や「クリントン・フアンド」の問題、そしてベンガジ領事館襲撃事件には言及する。しかし彼はこうしたスキャンダルについては、通り一遍の記述で事を済ませてしまう鈍感さである。引用する。

筆者の予想では、これらのスキャンダルは、いくら共和党候補者が追及しても、証拠が見つからず、ヒラリーが逃げ切るのではないかと、思うのである。問題は、逃げ切ったヒラリーの姿が選挙民にどう映るかということであろう。

私などはこの佐藤氏の判断に呆れてしまう。ここには過去にワーカーズ読書室等で取り上げてきた15年5月出版の『クリントン・キャッシュ』や同本を元にした同年7月公開のドキュメント映画の紹介が紹介されているからである。特に『クリントン...』ではヒラリーらは中国に国家機密を漏らしているときまで批判されていたのである。引用する。



那覇地裁に「山城博治さんらの釈放を」求める署名を提出

家族の皆さんは、山城さんがまだ手術後の体調なので、自分の体力を維持することが出来るのか？とて心配し、衣類の差し入れを強く希望していた。このように、不当逮捕・勾留さらには「人権無視」を平気で続ける安倍政権に「法治国家ですら」と言う資格があるのか？まさに逆の「放置国家」である。

りーは逃げ切れると踏んでいるのだ。FBIもこの巨悪解明には及び腰である。

昨年9月にトランプが大統領になる現実性に気がついたケリー国務長官は「Sを作ったのは米国だと告白し日本では今年から解禁されたのだが、トランプは昨年1月からヒラリーがISを作ったと弾劾していたことを私たちは忘れてはならないだろう。米国ではこれらのことは周知の事実として知られており、佐藤氏がなぜ無視するのかは不明だ。

佐藤氏はこうしてヒラリーに對してまったく白日夢を見るのである。引用する。

ヒラリーは、オバマ政権時代に国務長官を務め、「クリントン外交ドクトリン」のようなものを作成し、アジア中心の貿易圏の設立を唱えた。ヒラリーはおそらく、中国を強く念頭に置き、同盟国を中心にして、アジア外交・軍事・経済に力を注ぐであろう。……

「不当逮捕・勾留」さらには「人権無視」を続ける安倍政権に對して、国内を問わず、著名な国際法律家からも日本政府に警告が発せられている。まさに「日本の常識」は「世界の非常識」となっている。



那覇地裁前で即時釈放を求める抗議集会

エイジの沖縄通信

N035

山城博治さんらの不当逮捕・勾留に思う ……これが法治国家か！

1. 反対運動の萎縮を狙った弾圧

沖縄の辺野古新基地建设をめぐり押する安倍政権の菅官房長官らは、口を開けば「法治国家ですから・・・」と言う。

しかし、今沖縄の高江や辺野古で起こっている山城博治さんら、反対運動のリーダーたちに対する逮捕・勾留を見ていると、まったく法を無視して、こじつけとしか思えない理由で次々に不当逮捕し、そして逮捕理由も切り替わり、長期の不当勾留を続けている。



現場リーダーの山城博治さん

また、1月16日(月)12:00頃那覇地裁前において、山城博治さんたちへの「人権無視の不当拘留に抗議し、即時釈放を求める」抗議行動が行われ約400人が結集して怒りの声を上げた。

「自由主義」で「多民族国家」の米国でトランプ米大統領が就任した。

「自由主義」で「多民族国家」の米国でトランプ米大統領が就任した。

読者から の手紙

屈服させる手法がトランプ流と
いうところか!?

「メキシコが職を奪っている」と訴えたトランプ政権ではあるが、メキシコ側からすれば、ヘミウィルソンセンターの試算では、メキシコとの貿易により米国で約500万人の雇用が支えられ、米国の対メキシコの輸出と輸入を合わせた貿易額は、2015年で約5300億ドル(約61兆円)。米国の総貿易額の14%を占め、1分間で100万ドル(約1億円)のモノが行き来している計算なのだ。

対等とは言わないが、こうした交易によって「メキシコ」だけが「職を奪っている」のではなく、双方ともそれなりの利益を得ていることが数字的にも明らかになっているのだ。

こうした事実を認めないトランプ新政権の一人よがり、今後他の国との多大な軋轢を生むだろう。

そしてそれは、「自由主義」で「多民族国家」の米国そのものの自己否定として、米国民に問いかけるし、国際的には、「一國主義」の一人よがりやその幼稚さ・狭さを問いかけるだろう。

(M)

26年にも及ぶ水曜デモ

色鉛筆



今「慰安婦を象徴する少女像」という

遠い。

金だけで誠意無しと

あれば解決などほど

つはずもないし、お

「合意」など成り立

事者を抜きにした

「少女像」の撤去、

その他の問題は韓国

側で解決してと丸投

げしている。被害当

事者が不快な大使館前

の「少女像」の撤去、

その他の問題は韓国

側で解決してと丸投

げしている。被害当

事者が不快な大使館前

の「少女像」の撤去、

その他の問題は韓国

側で解決してと丸投

げしている。被害当

事者が不快な大使館前

の「少女像」の撤去、

その他の問題は韓国

側で解決してと丸投

げしている。被害当

言葉が繰り返され報道されている

が、正しくは「平和の碑」だ。

その碑文には「1992年1

月8日、日本軍「慰安婦」問題

解決のための水曜デモが、ここ

日本大使館前で始まった。

2011年12月14日、

1000回を迎えるにあたり、

その崇高な精神と歴史を引き継

ぐため、ここに平和の碑を建立

する。」とある。

1992年の水曜デモは、日

本政府を相手に一回限りのつも

りで始められたものの、一向に

解決が見られず今日まで続いて

いる。風雨や雪、酷暑酷暑にも

負けずに。

その26年にも及ぶ闘いの歴

史は、被害者に寄り添い支援す

る「韓国挺身隊問題対策協議

会」などの民間の人々の力を得

る中で、被害者自身が自信と誇

りを取り戻し、今では現在の紛

争地の被害女性支援のための基

金(ナジ基金)を創設するな

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

「14歳で日本軍『慰安婦』
にされ、台湾、南洋諸島など
数々の戦
場へと連
れ回され
た。日本敗
戦後帰宅
すると、家
族に『お前
は22歳
だよ』と言
われた。
2015
史教科書への



「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連

れ回され

た。日本敗

戦後帰宅

すると、家

族に『お前

は22歳

だよ』と言

われた。

2015

史教科書への

「14歳で日本軍『慰安婦』

にされ、台湾、南洋諸島など

数々の戦

場へと連